

令和5年度 東京都環境マネジメントシステム

日常業務活動に関する目的・目標・プログラムの実施状況管理結果

【廃棄物】 環境目的：庁内廃棄物を減量する。  
リサイクルを推進する。

局	部	目標	令和5年度 実績(t)	達成度	前年度実績 令和4年度 実績(t)
総務局	公文書館	日常廃棄物の発生量の抑制に努める。	0.50	B	0.48
	大島支庁	廃棄量を前年度実績以下にする	5.69	A	5.75
	三宅支庁	日常業務における廃棄物量削減に努める。	9.24	A	9.75
	八丈支庁	前年度以下の発生量を目指す。	6.60	B	5.10
	小笠原支庁	リサイクルを推進し、ゴミ排出量について前年度レベルを維持する。	8.20	A	8.30
	局計		30.23		29.38
財務局	(新宿庁舎全体)	新宿庁舎の事業所系ごみの発生量について、4年度水準の10%増以内とする。	1612	B	1336
	(新宿庁舎全体)	新宿庁舎の事業所系ごみのリサイクル率について、88%以上を目標とする。	85.4%	B	84.3%
主税局	(出先機関全体)	廃棄量を前年度実績(152.3t)以下に抑える	108.5	A	152.3
生活文化スポーツ局	(出先機関含む)	昨年度の水準を維持する。	63.43	B	37.04
都市整備局	第一市街地整備事務所	前年度廃棄量の維持に努める。	13.2	A	17.0
	第二市街地整備事務所	コロナ対策から働き方改革がシフトしつつも前年度廃棄量の維持に努める。	2.8	A	2.8
	多摩ニュータウン整備事務所	文書廃棄月を除き、前年度比5%削減とする	1.54 (文書廃棄 除けば0.64)	A	0.68
	局計		16.01		20.48
住宅政策本部	東部住宅建設事務所	前年度水準以下に抑制する。	9.70	B	8.05
	西部住宅建設事務所	前年度水準以下に抑制する。	1.39	C	0.74
	局計		11.09		8.79
環境局	廃棄物埋立管理事務所	前年度の廃棄物量の維持に努める。	3.0	A	3.0

局	部	目標	令和5年度 実績(t)	達成度	前年度実績 令和4年度 実績(t)
保健医療局	西多摩保健所	コロナ前と同水準の減量を目指す。	0.95	A	1.08
	南多摩保健所	前年度の水準を維持する。	1.656	A	2.056
	多摩立川保健所	平年の水準を(3.0t程度)を維持する。	2.489	A	2.77
保健医療局	多摩府中保健所	前年度の水準を維持する。	1.772	A	2.040
	多摩小平保健所	廃棄物の排出量を前年度以下に抑える。	2.74	A	3.719
	島しょ保健所大島出張所	昨年度に引き続き、1t未満の廃棄量を維持する。	0.45	B	2.79
	島しょ保健所三宅出張所	前年度と同程度の廃棄量にする。	1.14	A	1.59
	島しょ保健所八丈出張所	廃棄物を前年度より増やさない。	1.2	A	1.2
	監察医務院	前年度実績を超えないようにする。	2.8	A	3.0
	広尾看護専門学校	廃棄物区分の明確化	4.037	B	3.794
	荏原看護専門学校	前年度の廃棄量を維持する。	2.6	A	2.7
	府中看護専門学校	前年度の廃棄量を維持する。	2.469	A	2.616
	北多摩看護専門学校	前年度廃棄量より減量する。	3.248	B	2.841
	青梅看護専門学校	学校外からの持込みゴミをなくす。分別を徹底する。	2.769	A	3.00
	南多摩看護専門学校	前年度の水準を維持する。	1.599	A	1.859
	板橋看護専門学校	前年度より廃棄物量を削減する。	3.2	A	6.6
	健康安全研究センター	廃棄物量を昨年度並みとして、より一層リサイクルの推進を図る。	34.8	B	31.9
	芝浦食肉衛生検査所	前年度以下に抑える。	2.065	B	1.723
	動物愛護相談センター	廃棄量を前年以下に抑える。	1.919	A	2.178
	動物愛護相談センター多摩支所	廃棄量を前年以下に抑える。	1.697	C	1.378
	局計		75.65		80.83

局	部	目標	令和5年度 実績(t)	達成度	前年度実績 令和4年度 実績(t)
福祉局	児童相談センター	可燃ごみ 1%以上の削減	23.68	A	24.1
	北児童相談所	所内廃棄物の分別・削減に努める。	1.00	A	1.28
	品川児童相談所	所内廃棄物の削減	3.93	B	1.21
	立川児童相談所	庁内廃棄物の削減に努める。	5.725	A	5.765
	杉並児童相談所	事業所内廃棄物の減量に努める。	3.70	A	3.98
	江東児童相談所	前年度の8割程度の廃棄物量を目指す。	5.65	B	6.30
	小平児童相談所	廃棄物の量を削減する。	1.142	B	1.558
	八王子児童相談所	児童数の増加も含め、前年度排出量(3.73t)までとする。	3.80	B	3.730
	足立児童相談所	昨年度実績内に収めるように廃棄物の減量に努める。	5.90	A	7.80
福祉局	多摩児童相談所	前年度廃棄量を超えないように努める。	3.05	B	2.69
	誠明学園	前年度廃棄量を超えないように努める。	27.3 ※樹木剪定くず含む	B	5.40
	萩山実務学校	可燃ごみの廃棄量について前年度実績以下とする。	13.3	A	13.7
	女性相談センター	前年の水準を維持する。	11.9	A	12.4
	女性相談センター多摩支所	昨年同程度の排出量を維持する。	0.195	B	0.096
	障害者福祉会館	昨年度と同程度の廃棄量を目指す。	2.70	A	2.7
	北療育医療センター	分別収集を徹底し、リサイクルを推進する。	75.7	A	83.7
	北療育医療センター城南分園	廃棄物の削減に取り組む。	4.38	A	4.59
	北療育医療センター城北分園	直近3か年の平均7.0tを下回る。	7.7	B	7.0
	府中療育センター	廃棄物の廃棄量を昨年度と同量程度に抑える。	218	B	213
	中部総合精神保健福祉センター	前年度の廃棄量を維持する。	2.892	B	2.684
	多摩総合精神保健福祉センター	前年度の廃棄量を維持する。	1.292	A	1.334
	精神保健福祉センター	前年度より廃棄量を減量する。	2.27	A	2.34
	局計		397.94		407.36
産業労働局	(出先機関全体)	リサイクル等を推進し、廃棄物量の抑制に努める。	11.7	A	13.8
建設局	(出先機関全体)	ごみ排出量を136t以下にする。	156	B	136
港湾局	(出先機関全体)	前年度の廃棄量を維持する。	20.3	A	23.4

局	部	目標	令和5年度 実績(t)	達成度	前年度実績 令和4年度 実績(t)
教育庁	教職員研修センター (東部学校経営支援 センターを含む)	廃棄量を令和元年度程度(6トン)まで削減する。	6.46	B	13.83
	中部学校経営支援セ ンター	昨年度よりも廃棄物の量を削減する。	3.638	C	3.067
	都立中央図書館	ごみの分別を徹底し、排出量を削減する。	18.54	A	22.2
	都立多摩図書館	ごみの分別を図り、リサイクル化を進める	2.549	B	2.167
	局計		31.19		41.26
警視庁		前年度の実績を維持する。	338	A	351
消防庁		庁内廃棄物を前年度より減量する。	98.6	C	94.6
		廃棄物の分類を徹底し、リサイクル率を上げる。	87%	A	86%
総計			2897.98		2654.41